

第11回川崎市債投資家懇談会議事要旨

日時：平成23年6月20日（月）午後3時30分～5時

場所：日興アイ・アール株式会社 会議室

1 開会

- (1) 川崎市から、川崎市は資金調達を行う上で市場との対話を重視しており、市場参加者と直接対話をするための投資家懇談会を設け、起債運営アドバイザー・コミッティとの両輪で市場参加者との対話を進めており、この会合を通じてより川崎市への理解を深めていただきたい旨の挨拶があった。
- (2) 参加メンバー及び事務局員の紹介および、投資家懇談会の運営方法等について説明があった。
- (3) 規定により座長選出の続きが執られ、東洋大学の稲生教授が本会合の座長に選出された。

2 議事

川崎市の財政状況、行財政改革の取組などについて

川崎市から、川崎市の財政状況や行財政改革の取組（資料1、資料2）について説明を行い、メンバー間で自由な質疑応答を行った

◆ 質疑応答及びメンバーから出された意見等の概要は以下のとおり。

- ・ Q：川崎市の人口について、現在は生産年齢人口が7割超と非常に高い一方で、今後20年くらいしてピークが来た後には高齢化が予測されるが、川崎市の人口推移に関する将来見通しについて説明が聞きたい。
- ・ A：約20年後の2030年が川崎市の人口のピークと予測しており、全体では150万8,000人というふうに見込んでいる。その時点での65歳以上の人口構成比は22.5%と、現在の16.4%から若干増える見通し。高齢化は進んでいくが、他の自治体に比べるとそのペースは遅いと思われる。
- ・ Q：川崎市の製造業について、製造品出荷額が大都市平均の約2倍であり、総生産が政令市平均を上回る成長とのことであるが、大震災の影響によって今後の製造業の動向に関する今後の見通しを教えてください。例えば、関西方面に機能を移転するというようなマイナス面の話は出てきていないか？
- ・ A：大震災の影響については、税収上はとりわけ大きな企業で被害を受けたというものはない。また、関西方面に企業が移転するというような動きもない。ただし、中小企業には影響が多分にある。また、震災の直接的な影響を受けたものではなくても、この震災を受けた日本経済のマインドが落ちているということの影響はあると思う。日銀など

金融機関による経済指標の公表はまだであるが、そういったものも参考に見据えながら、今後の財政への影響というものは考えていく。

- ・ Q：川崎市の研究機関が将来の税収にどのような影響を及ぼすことになるのか、考え方を聞かせて欲しい。川崎市にはいろいろ研究機関があるが、投資家の立場からすると、例えばシリコンバレー並みの企業が川崎市には見られるというようことが関心事なると思う。
- ・ A：例えば、臨海部にあるキングスカイフロント地区は、環境やライフサイエンスにおける先端研究企業の集積を図っている。また、水江町にある塩漬けの土地において企業誘致を進めており、例えばエリーパワーというリチウムイオン電池を生産する会社の量産工場が平成22年1月から稼働している。さらに、国の成長戦略でも位置付けられているナノ・マイクロ分野についての拠点整備も進めている。
- ・ Q：川崎市の人口について、これだけ突出して若年層が入ってきている要因としては、何か政策的にやった効果というものがあるのか？
- ・ A：川崎のマイナスイメージが払拭され、本当に立地の良さのようなものが注視されている結果ではないかと思う。例えば、武蔵小杉駅周辺が顕著な事例であるが、工場等が抜けた後に高層マンションなど住宅化を推進して、いろいろな幅広い世代が入ってくれるように、住宅のランクをいろいろな幅で持たせるようにしたことが成果となって現れたと思われる。子育て世帯だけ多く入ってくると行政需要が高まってしまうので、政策的にバランス良くなるようにした。また、川崎区でも港町のあたりに大規模マンションが進出しており、新川崎地区でも新川崎駅のそば周辺はマンションが建っている。その他、万福寺や新百合ヶ丘も再開発をしており、そこもかなり人口増になっているという動きがある。
- ・ Q：川崎市の住宅建設について、工場の跡地にマンション建設が今後もまだあるとのことであるが、それ以外に住宅建設が可能なまだ未開発の土地というようなところはあまり残っていないのか？
- ・ A：駅に近い用地で残っているというのはなかなかないと思われる。
- ・ Q：川崎市の税収について、川崎市は企業の研究開発拠点がたくさん集まっているが、企業から入ってくる税収を期待しているのか、それとも、そういうところに勤める人が市内に住むようなことで生まれる税収に期待しているのか、どちらか？
- ・ A：両方だと思う。例えば、従業員何千人規模のキャノンの事業所があり、実際に住民が増えれば個人市民税の増につながり、また、消費が起こればそれに伴う税収も増えることになる。要は人が集まるということに意味があり、工場よりも人の数が多い研究開発拠点が来ることは税収面で望ましい。尚、研究開発拠点がいくつか集まってくると、さらに集積が増していくという効果が出てくる。

- ・ Q：川崎市の財政基盤は非常に強固という印象を受けたが、日本全体としては円高や電力不足の影響で国際競争力を失いつつあり、海外高売上比率がどんどん増えているような気がする。そこで懸念されるのが雇用の減少であるが、そういう懸念に対して、例えば経済とつくなど投資を呼び込むための具体的な策はあるか？
- ・ A：例えば、神奈川口を羽田空港との近接性を生かして国際会議をやれるような拠点にするといったことを意識している。実際にキングスカイフロントを使つての医療特区構想というのがある。また、川崎港も、京浜の国の国際コンテナ戦略港に指定されているということで、東京と横浜と共同で国際競争力を高めるための取り組みを進めている。臨海部での事業はアジアにみんな奪われてしまうという話があるが、阪神大震災で神戸港が地盤沈下して、全部コンテナが奪われてしまった時と同じような動きが今回の震災をきっかけに出てきており、どうやって盛り返していくかということが国をあげての課題となっている。
- ・ Q：地下鉄建設について、今後の方向性としては、コストが見合ってくれば再開しようと思っているのか？
- ・ A：なかなか難しいところ。電池電車というものの実現可能性を探っているということであるが、その先の見通しについての回答は難しい。ただし、阿部市長の公約には入っている。市長によれば、新たな技術を導入すれば建設コストは3割削減できるだろうという話もあり、そういったもののスキームが固まれば、地下鉄事業の推進につながる。財政的には、川崎市の財政規模からすると極端に財政に悪い影響を与えるようなことにはならないと推計している。
- ・ Q：川崎市の起債について、業態からするとどうしても超長期というところが投資対象として興味のあるところと見ているが、フレックス枠のスポット発行というのはどのようなタイミングでやるようなものなのか？もし可能であれば、超長期のところが増えるとありがたい。
- ・ A：タイミングとしては借り換えの時期を考えている。フレックスの趣旨は償還の山を今後平準化していきたいということで、借り換え時期を調整するための調整弁的な役割を持たせる。また、期間としては10年以下ということで一応考えている。
- ・ Q：国の場合、60年かけて債務を償還していくというルールがあるが、地方債の場合はどうか？
- ・ A：同意基準の中で最長30年。地財法では、資産の償還、耐用年数に応じた年限ということになっており、具体的にはトンネルなどはもっと耐用年数があり、50年や60年を認めてもいいのではという議論があるが、同意基準の中では30年が最長になっている。

3 閉会

川崎市から、次回の投資家懇談会は、11月21日に開催を予定している旨、案内があった。

以上